

立教大学学術推進特別重点資金（立教 S F R）
大学院学生研究
2025年度研究成果報告書

研究科名	立教大学大学院 異文化コミュニケーション 研究科 異文化コミュニケーション 専攻		
研究代表者 (2026年3月現在 のものを記入)	在籍課程・学年	氏 名	
	☐ 博士前期課程 年 ☒ 博士後期課程 2 年	石川 航	
指導教員	所属部局・職名	氏 名	
	異文化コミュニケーション学部 准教授	日下部 尚徳	
自然・人文・社会の別	自然 ・ 人文 ・ 社会	個人・共同の別	個人 ・ 共同 名
研究課題	在日ミャンマー人の運動にみる政治的エージェンシー—日常生活と運動の交錯から—		
研究組織 (共同研究者が いる場合のみ、 2026年3月現在 のものを記入)	在籍研究科・専攻・課程・学年	氏 名	
研究期間	2025 年度		
研究経費 (1円単位)	(支出金額) 194,100 円 / (採択金額) 200,000 円		

研究の概要 (200～300 字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)
当該研究の研究目的を含むこと。 本研究は、2021 年ミャンマー軍事クーデター以降に日本で展開される在日ミャンマー人の民主化運動に着目し、日常生活と運動の交錯の中で生成される政治的エージェンシーのあり方を明らかにすることを目的とした。参与観察、ライフストーリー分析、SNS 分析、アンケート調査を組み合わせることで、可視的な抗議行動のみならず、匿名的支援や宗教実践、感情表現といった日常的実践に埋め込まれた政治性を多面的に分析した。その結果、在日ミャンマー人の政治的実践は、固定的な組織ではなく、関係性に基づく流動的ネットワークの中で生成・変容することが明らかとなった。
キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)
[在日ミャンマー人] [政治的エージェンシー] [民主化]

研究成果の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

以下の視点を含めて記載のこと。

- ・当該研究は何をどこまで明らかにできたのか(できなかったのか)。
 - ・何をもって研究成果(経過)を達成できた(できなかった)と考えられるのか。
- 自身が設定した研究目的・目標に照らして、その根拠がわかるよう記載のこと。

本研究は、2021 年 ミャンマー 軍事クーデター以降に日本国内で展開される 在日ミャンマー人による民主化運動を対象とし、その中で生成される政治的エージェンシーのあり方を、日常生活と運動の交錯という観点から実証的に明らかにすることを目的としたものである。特に本研究は、制度的政治参加や可視的な抗議行動に限定されない、日常の実践に埋め込まれた政治性に着目した点に特徴がある。

従来、移民研究や社会運動論においては、政治参加は主としてデモ、組織的動員、政策提言といった可視的かつ制度的な行為を中心に捉えられてきた。そのため、移民や難民のように不安定な立場に置かれた人びとの政治的関与は、しばしば限定的あるいは受動的なものとして理解されてきた。しかしながら近年では、James C. Scott による日常的抵抗の議論や、Saba Mahmood によるエージェンシー概念の再検討を背景として、沈黙や宗教実践、倫理的行為といった一見非政治的な実践の中にも主体性を見出す視点が提示されている。本研究はこれらの理論的潮流を踏まえつつ、在日ミャンマー人の具体的実践を通じて、政治的エージェンシーの再定義を試みた。

調査方法としては、参与観察、ライフストーリー・インタビュー、SNS 言説分析、アンケート調査 (n=42) を組み合わせた混合的アプローチを採用した。特に、首都圏に加え、名古屋地域に複数回のフィールドワークを実施し、在日ミャンマー人コミュニティの多様な実践を記録した。名古屋では、パゴダにおける宗教実践や民主化支援を目的とした祭り・イベントに参加する人びとへの聞き取りを行い、宗教行為や文化的実践が政治的関与と密接に結びついていることを確認した。これらの場においては、明示的に政治を語らない参加者であっても、祈り、寄付、集まりへの参加といった行為を通じて祖国との関係を維持し、間接的に民主化運動へ関与していることが明らかとなった。

分析の結果、第一に、在日ミャンマー人の政治的実践は、可視的な抗議行動や制度的参加に限定されないことが明らかとなった。募金活動における裏方作業、匿名での寄付、宗教儀礼への参加、芸術活動を通じた発信など、多様な日常的行為が、個人の経験や感情、関係性を媒介として政治的意味を帯びていた。これらの実践は、従来の社会運動研究において十分に評価されてこなかったが、本研究はそれらを政治的エージェンシーの重要な形態として位置づけた。

第二に、アンケート調査および SNS 分析の結果から、在日ミャンマー人の間では民主化に対する関心は極めて高く、実際に何らかの支援活動に関与している者が多数存在する一方で、自身を「政治的存在」と明確に認識している割合は限定的であることが明らかとなった。このことは、政治的実践と政治的自己認識が必ずしも一致しないこと、すなわち エージェンシーが必ずしも自覚的・言語化された形で成立するものではないことを示している。むしろ、日常の中での小さな実践の積み重ねを通じて、非明示的に形成される側面が強いことが示唆された。

研究成果の概要 (つづき)

第三に、「多民族まつり」などのイベント空間の分析から、文化的・娯楽的な参加が政治的関与への入口として機能していることが明らかとなった。こうした場合は、参加者に政治的アイデンティティを直接的に付与するものではないが、「楽しさ」「共感」「同胞とのつながり」といった感情的契機を通じて、運動への関与を促進する役割を果たしていた。特に、日常生活の延長線上に位置づけられるこうしたイベントは、従来の政治参加に対する心理的ハードルを下げ、多様な参加形態を可能にする重要な媒介として機能していた。

さらに、本研究は、在日ミャンマー人の民主化運動が、固定的な組織や明確なヒエラルキーに依拠するものではなく、信頼や共感に基づく流動的なネットワークによって支えられていることを明らかにした。人びとは特定の団体に継続的に所属するのではなく、個人的関係や状況に応じて複数の場を横断しながら関与しており、この柔軟なネットワーク構造が運動の持続性を支える重要な要因となっていた。また、このような関係性に基づく動員は、民族や世代の違いを超えた連帯の形成にも寄与しており、ディアスポラにおける新たな社会関係の構築を示唆している。

加えて、参与観察を通じて明らかになったのは、在日ミャンマー人の多くが、日本社会における社会運動への否定的イメージや、在留資格、就労環境などに伴うリスクを意識しながら、可視性を調整しつつ関与しているという実態である。顔出しを避ける、匿名で支援する、参加頻度を調整するなどの実践は、単なる消極性ではなく、状況に応じた戦略的選択として理解されるべきである。こうした「見えない実践」は、政治的エージェンシーの重要な側面であり、従来の可視性中心の分析枠組みでは捉えきれない領域を示している。

以上の分析を通じて、本研究は、政治的エージェンシーを制度的参加や可視的抵抗に限定する従来の枠組みを相対化し、日常生活に埋め込まれた多様な実践として再定義する視座を提示した。

一方、本研究にはいくつかの課題も残されている。第一に、フィールドワークの実施地域が主として首都圏および名古屋に限定されており、他地域の在日ミャンマー人コミュニティとの比較分析には至っていない点である。特に関西圏や地方都市における実践の差異を十分に検討できておらず、今後はより広範な地域を対象とした調査が必要である。第二に、SNS 分析については言説の収集と質的読解を中心に実施したものの、データ数の拡張や計量的分析の精緻化には至っておらず、分析の体系化に課題が残る。今後はデータ規模の拡大と分析手法の高度化を図り、オンライン空間における政治的実践の構造をより精緻に解明していく必要がある。これらの課題に取り組むことで、本研究で提示した政治的エージェンシーの概念をさらに発展させていくことが求められる。

研究発表 (研究によって得られた研究成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。なお、成果発表を確認できる資料を合わせて研究成果報告書提出フォームより提出してください(紙媒体等、研究成果報告書提出フォームから提出できない場合は、別途リサーチ・イニシアティブセンターへ提出してください)。

①雑誌論文(著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)

②図書(著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)

③シンポジウム・公開講演会等の開催(会名、開催日、開催場所)

④その他(学会発表、研究報告書の印刷等)

※修士論文・博士論文は含みません。

① 雑誌論文 (投稿中)

・石川航「在日ミャンマー人における民主主義の実践と政治的エージェンシー—日常と運動の交錯から—」

『南アジア・アフェアーズ』第 22 号 2026 年 (投稿中・査読プロセスにつき未公刊)

④ その他 (学会発表)

・「在日ミャンマー人の民主化運動における非可視的实践と政治的エージェンシー」
東南アジア学会 2025 年 12 月 6 日 亜細亜大学

・「長引く危機への日常的応答—在日ミャンマー人ディアスポラの实践を事例に—」
緊急人道支援学会 2026 年 2 月 28 日立教大学

・「ディアスポラによる越境的ボランティア活動と民主主義の实践的学習—在日ミャンマー人コミュニティによる知識人招聘を事例に—」
国際ボランティア学会 2026 年 3 月 7 日立教大学